

# 今後の地方公会計のあり方に関する研究会

参考

## 1. 背景・課題

- 平成26年に設定した「統一的な基準」に基づき、財務書類の作成を推進してきた結果、令和3年度末には、1,638/1,788団体(91.6%)の自治体で毎年度作成がなされるなど、定着してきた。
- 一方で、以下の課題がある。
  - ①資産管理等への活用が2割程度に留まるなど、公共施設マネジメント等への更なる活用の余地(活用に関する課題)
  - ②これまでの統一的な基準の運用等を踏まえ、統一的な基準の精度を検証し、必要に応じて改善が必要。(基準のメンテナンスに関する課題)

## 2. 検討項目

- ①地方公会計情報の一層の活用方法の検討
  - ・固定資産台帳の活用(公共施設マネジメント等)
  - ・財務書類の活用(セグメント分析)
- ②統一的な基準の検証・改善
  - ・固定資産台帳の精緻化(精度の底上げ、施設との紐付け)
  - ・固定資産台帳と他の台帳(公有財産台帳等)との連携
  - ・財務書類の計上方法の精査
  - ・予算執行との連携による早期作成・精緻化・負担軽減 など

## 3. スケジュール

令和4年8月1日(月)から2年間

## 4. 構成員

(座長)	関口 智	立教大学経済学部教授
	天川 竜治	熊本県宇城市副市長
	石川 恵子	日本大学経済学部教授
	伊集 守直	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
	遠藤 尚秀	大阪公立大学大学院都市経営研究科教授
	川口 克仁	大阪府大東市会計管理者
	小室 将雄	有限責任監査法人トーマツパートナー
	菅原 正明	公認会計士・税理士
	高橋 晶子	EY新日本有限責任監査法人シニアマネージャー・公認会計士
	高橋 優治	横浜市財政局財政部財政課財政調査担当課長
	中川 美雪	合同会社みらい会計研究所代表・中川美雪公認会計士事務所代表
	安武 昌樹	東京都会計管理局新公会計制度担当課長
(オブザーバー)	小田切 慎一	財務省主計局法規課公会計室長

# 研究会の議題

	日付	議題
第1回	令和4年8月1日	(1) 「統一的な基準」による地方公会計の現状について (2) 地方公会計の活用に係る検討事項について (3) 「統一的な基準」に係る検討事項について (4) 自由討議
第2回	令和4年10月19日	(1) 貸借対照表における所有外資産の計上について (2) 地方公会計の活用に関する今後の進め方について
第3回	令和4年12月27日	(1) 議会説明や住民理解促進に有効な分析について (2) 施設別セグメント分析について (3) 外部専門人材の活用について
第4回	令和5年3月3日	(1) 地方公会計の活用・整備に係る実態調査の報告について (2) WGにおける検証（所有外資産の取扱い）の結果報告について (3) 令和5年度研究会の進め方について
第5回	令和5年6月7日	(1) 今後の論点について (2) 施設別セグメント分析の促進について
第6回	令和5年7月19日	(1) 地方公共団体の理解促進・意欲向上について (2) 部分的な活用について (3) 施設別セグメント分析の実施に関するアンケート調査結果について (4) WGにおける検証（所有外資産の取扱い）の結果報告について
第7回	令和5年12月22日	(1) WGにおける議論の報告について (2) 地方公会計情報に係る試行的なマクロ分析について
第8回	令和6年2月29日	(1) 今後の議論の方向性について (2) 地方公会計の活用に向けた改善について (3) 地方公会計の整備及び活用における効率化について
第9回	令和6年6月25日	(1) 財務書類作成状況等調査の結果報告について (2) 地方公会計の活用に向けた改善について (3) 地方公会計の整備及び活用における効率化について
第10回	令和6年9月10日	(1) 地方公会計情報の活用に向けた改善について (2) 地方公会計情報の整備及び活用における効率化について (3) 研究会取りまとめ骨子案について